

の取引であれば米国で課税された分と国内課税分の二重徴収になりますので外国税額控除の対象になります。NISA口座の場合は対象外です。また売却損が出た場合も損益通算はできません。

銘柄選び編

Q 米国ETFにはどのような銘柄があるのですか。

米国はETF大国であり、2019年1月現在、2020本のETFが取引されており、資産額は3兆5400億ドルを超えています（ETFIG資料より）。日本では、このうち約270銘柄を日本の証券会社で取引することができます。

米国ETFの最大の特徴は、米国はもちろん、日本を含む先進国や新興国といった地域別、あるいは株式の規模別、業種別、新エネルギーやセキュリティなど注目テーマに焦点を当てたタイプなど、さまざまな市場の動きを捉えた銘柄が勢ぞろいしている点にあります。

米国株投資を始めたい、しかし個別銘柄はよく分からないし不安があるという場合には、ETFから始めてみるのも一つの手です。

その場合、米国の株式市場全体の動きを捉える銘柄が有力候補となります。代表的なのがニュースなどでもおなじみの「ニューヨーク・ダウ」や、米国の主要500社で構成される「S&P500」指数に連動する銘柄です。こうした銘柄は米国でも人気が高く、全般に売買高は高水準で、資産額も巨大です。

Q アップルやアマゾンなど世界トップ企業は気になります。

アップルやFANGと呼ばれるフェイブック、アマゾン、エヌビディア、グーグル（銘柄名アルファベット）などのIT銘柄は個別株としてもたいへん注目が高く、日本での取引でもランク上位に位置しています。こうした特定の業種の銘柄だけに投資するETFもあります。

高成長に期待という観点では、ITのほかバイオテクノロジーやヘルスケアを、安定収益を狙うのであれば消費財や公益事業といった業種のETFが候補となります。

ただ、こうしたETFでは、組み入れられている銘柄の株価は似たような動きをしますので、市場全体の変動以上に大きな値動きをすることもあります。リスク管理という点では注意が必要です。

Q 米国以外に投資するETFにはどのようなものがありますか。

前述したように、米国以外にも先進国、新興国を問わず世界のあらゆる地域に投資するETFが数多くあります。

たとえば先進国では、米国を除く先進国全体、ヨーロッパ全体といった幅広いエリアを対象とするもののほか、日本、ドイツなど特定の国だけを対象とする銘柄もあります。新興国も同様で、中南米、アジアなど一定の地域全体を対象とするものから、ブラジル、インド、ロシア、トルコなど対象を一国に限定した銘柄も多数上場していま